

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男 (TEL) 03(6400)7000
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,458	△3.5	△102	—	△25	—	△76	—
22年3月期第1四半期	3,582	△10.8	△87	—	△69	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6	30	—	—
22年3月期第1四半期	△3	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,097	3,633	44.8	297	24			
22年3月期	8,275	3,802	45.9	311	07			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,628百万円 22年3月期 3,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,114	△3.6	△142	—	△15	—	△74	—	△6	08
通期	14,905	0.1	140	—	277	—	117	—	9	59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	13,034,660株	22年3月期	13,034,660株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	827,425株	22年3月期	826,555株
------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	12,207,851株	22年3月期 1 Q	12,210,705株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や東南アジア向けを中心とする輸出拡大を受けて、輸出産業を軸に景気回復の動きが幅広い業種に広がる中、企業収益も緩やかに回復してまいりましたが、企業の設備投資は海外優先の傾向が強まり、国内での新規投資は引き続き弱含みで推移しました。IT投資に対する姿勢も同様で、2008年秋の世界的な経済危機以降の慎重な投資姿勢は今期に入っても続いており、今回の景気回復局面において情報サービス市場のいわゆる遅行指標の傾向が目立っております。

当社グループを取り巻く主要市場におきましても、企業のIT投資は、既存システムの更新案件が中心で、競争力強化を目指した積極的な新規案件は少なく、また、価格面においては厳しい発注姿勢が目立ちました。

業種ごとに見ると、低迷が続いた銀行、証券など金融系のユーザー企業においては、新規案件も出始めて回復の兆しが見られるものの、一部ユーザーにおいては発注単価の引き下げを示すなど厳しさが残る一方、携帯電話キャリアなど通信業では、大型案件が一巡した中で関連業務などにより受注水準を維持いたしました。また、製造業、サービス産業及び社会・公共関連など各分野のユーザーからも、引き続き案件受注しましたが、全般に前年同期に比べ引き合いの規模が縮小傾向をたどり、当社グループ全体の稼働率は低下を余儀なくされました。

これに対して当社グループは、「しっかりとモノづくりと高品質のサービス提供」を掲げてユーザーの高い信頼を獲得するため、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期す一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷き、期初計画段階において売り上げ、コストとも前年同期実績を下回る水準に設定して臨みました。

こうした中、製造業や公共インフラ系の一部システム開発案件において、予定工数オーバーによる若干の不採算案件が発生しましたが、当期間の売上高および営業利益は前年同期実績を下回ったものの、ほぼ期初想定範囲内の水準で推移いたしました。また、当期間は稼働率低下に伴って、公的助成制度である雇用調整助成金の受給を営業外収益に計上したほか、貸借事業拠点に関する資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は3,458百万円で前年同期比3.5%減。また損益面では、営業損失102百万円（前年同期は87百万円の損失）、経常損失25百万円（同69百万円の損失）四半期純損益においては損失76百万円（同36百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し8,097百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少459百万円、「仕掛品」の増加175百万円であり、負債の部では「支払手形及び買掛金」の減少101百万円、「賞与引当金」の減少270百万円、「流動負債その他」の増加246百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し3,633百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.9%から44.8%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ68百万円（3.0%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,312百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は216百万円（対前年同期比0.2%減）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少459百万円、その他の負債の増加269百万円、支出では賞与引当金の減少270百万円、たな卸資産の増加175百万円、仕入債務の減少101百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円（対前年同期比51.4%増）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は120百万円（対前年同期比62.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済75百万円、配当金の支払44百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済が、現在の景気回復状況を持続するか停滞するか、そのゆくえは輸出産業の動向にかかっており、その動向は主要な仕向け先である米国、中国の経済状況やEUの金融不安の行方に左右される可能性が強いとみられます。わが国経済が自律的な回復力を発揮するには、まだ時間がかかるとみられます。企業の設備投資も当面は低調なまま推移することが予想され、景気回復の遅行性が顕著な当情報サービス市場におきましては、顧客企業の慎重な発注姿勢が継続するものと見込まれます。

当社グループを取り巻く市場も、基幹とする金融や通信等の市場分野を含め、顧客企業の発注規模・価格両面の厳しい対応が持続するものとみられ、当社グループは、引き続き採算重視の慎重な受注姿勢で臨んでまいります。また、その一方で、長年培ってまいりました業務ノウハウとユーザー企業からの信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。

第2四半期連結累計期間および通期につきましては、当第1四半期連結会計期間の雇用調整助成金受給（営業外収益に計上）及び資産除去債務会計基準適用の影響（特別損失に計上）、また現状の事業状況、事業環境を勘案した結果、本年5月14日に公表した業績予想を本日別途開示のとおり修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・ 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,000千円増加し、税金等調整前四半期純損失は46,561千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円でありませ

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,368	2,344,094
受取手形及び売掛金	1,939,405	2,398,442
仕掛品	511,200	335,851
繰延税金資産	427,098	410,395
その他	268,210	230,399
貸倒引当金	△429	△429
流動資産合計	5,557,854	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,233	152,677
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	45,927	47,916
土地	132,531	132,932
有形固定資産合計	344,691	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	123,585	133,027
ソフトウェア仮勘定	47,074	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	179,349	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	604,550	651,650
長期貸付金	2,350	2,650
賃貸不動産（純額）	70,428	76,416
繰延税金資産	1,064,174	1,049,296
その他	277,035	277,299
貸倒引当金	△3,100	△3,300
投資その他の資産合計	2,015,438	2,054,013
固定資産合計	2,539,479	2,556,724
資産合計	8,097,334	8,275,477

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,913	503,722
1年内返済予定の長期借入金	276,000	284,300
未払費用	109,865	16,077
賞与引当金	294,389	564,795
受注損失引当金	48,978	51,692
その他	552,753	306,256
流動負債合計	1,683,899	1,726,843
固定負債		
長期借入金	312,740	379,565
退職給付引当金	2,344,837	2,303,778
負ののれん	16,663	19,417
資産除去債務	62,150	—
その他	43,737	43,810
固定負債合計	2,780,128	2,746,570
負債合計	4,464,028	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	789,382	927,308
自己株式	△267,580	△267,445
株主資本合計	3,610,912	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,622	48,555
評価・換算差額等合計	17,622	48,555
少数株主持分	4,770	4,535
純資産合計	3,633,305	3,802,063
負債純資産合計	8,097,334	8,275,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,582,899	3,458,047
売上原価	2,974,381	2,938,691
売上総利益	608,518	519,356
販売費及び一般管理費	695,533	621,638
営業損失(△)	△87,014	△102,282
営業外収益		
受取利息	259	128
受取配当金	8,605	14,637
助成金収入	—	56,150
受取賃貸料	5,106	1,862
持分法による投資利益	6,177	4,453
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	3,332	1,572
営業外収益合計	26,234	81,560
営業外費用		
支払利息	1,876	2,785
賃貸収入原価	4,618	761
その他	2,233	1,154
営業外費用合計	8,728	4,701
経常損失(△)	△69,507	△25,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,638	200
その他	65	—
特別利益合計	1,703	200
特別損失		
固定資産廃棄損	13	4,038
減損損失	—	6,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
その他	—	87
特別損失合計	13	55,909
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,818	△81,132
法人税等	△32,584	△4,482
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,233	△76,649
少数株主利益	1,556	235
四半期純損失(△)	△36,790	△76,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,818	△81,132
減価償却費	21,608	20,264
減損損失	—	6,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,619	41,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△270,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,638	△200
受取利息及び受取配当金	△8,864	△14,766
支払利息	1,876	2,785
持分法による投資損益(△は益)	△6,177	△4,453
固定資産除売却損益(△は益)	13	4,038
売上債権の増減額(△は増加)	887,437	459,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,969	△175,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,819	△101,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,233	54,844
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,701	△33,954
その他の負債の増減額(△は減少)	△342,707	269,607
その他	118	21
小計	228,209	221,372
利息及び配当金の受取額	8,864	14,766
利息の支払額	△1,876	△2,785
法人税等の支払額	△18,349	△16,537
法人税等の還付額	298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,146	216,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△599
固定資産の取得による支出	△18,246	△25,315
長期貸付金の回収による収入	300	300
その他	△274	△2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,720	△28,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,250	△75,125
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	—	△134
配当金の支払額	△41,089	△44,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,339	△120,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,108	68,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858,234	2,312,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。